

[46] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 概要

1989年より2003年まで14年以上続いた内戦により、27万人が死亡、79万人の難民が発生したと推定されている。2003年8月、テイラー大統領（当時）はナイジェリアに亡命、同年10月にブライアント議長の下で移行政府が発足した。2005年10月には、大統領選挙及び上院・下院選挙が実施され、2006年1月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン＝サーリーフ大統領が就任した。サーリーフ大統領は、まず、2006年2月から6月にかけてインフラと経済の緊急復興計画として150日計画を実施した。また、米国をはじめとする援助国及び国際機関からの支援を得つつリベリアの復興に取り組んでおり、政権中枢に経歴・実力を重視した人材を配置するとともに汚職対策を全面に押し出している。

経済面については、サーリーフ政権樹立とともに復興支援や経済活動が活性化した上、投資の増加、主要輸出品であるゴムの国際市場価格上昇により経済成長率は上昇傾向が継続している。大規模な鉄鉱石採掘の再開、木材輸出の禁輸解除、ダイヤモンドの禁輸解除が行われたことにより、今後も経済成長が継続することが期待されている。

(2) PRSP

150日計画、暫定貧困削減戦略（iPRS：2006-2008年）を経て、2008年4月に貧困削減戦略（2008-2011年）が策定され、①治安の強化、②経済の再活性化、③ガバナンス及び法の支配の強化、④インフラ再建と基本サービスの実施の4分野を柱にした復興開発計画がすすめられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	3.6	2.1
出生時の平均余命	(年)	45	43
G N I	総 額 (百万ドル)	494.00	—
	一人あたり (ドル)	130	—
経済成長率	(%)	7.8	-51.0
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,674.20	1,848.95
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(リベリア・ドル)	—	—
財政収支	(リベリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	1,128.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	3,399.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	7.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	268.66	113.74
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	16.32	26.81
	対日輸入 (百万円)	139,828.88	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-139,812.56	-158,252.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		7	64
リベリアに在留する日本人数	(人)	9	—
日本に在留するリベリア人数	(人)	21	13

リベリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. リベリアに対するODAの考え方

(1) リベリアに対する ODA の意義

我が国は、ODA 大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から、アフリカにおける平和構築を支援する1つのモデルケースとしてリベリア支援を捉えるとともに、西アフリカ域内の不安定要因の解消を目指している。

(2) リベリアに対する ODA の基本方針

内戦前は、我が国は、貧困農民支援、保健医療及び電力分野などを中心とする無償資金協力、研修員受入及び青年海外協力隊派遣などを中心とする技術協力により国造りを支援してきたが、内戦の激化に伴い1990年5月以降は通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFPやUNHCR等の国際機関を通じた支援を実施し、また、2004年および2005年にはジャパン・プラットフォームを通じ日本のNGO3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。

2007年2月にワシントンにて開催されたパートナーシップ会合において我が国は、1990年以降停止していた二国間援助を再開する旨発表し、目下、保健医療及びインフラを中心に技術協力、無償資金協力が開始されつつある。

(3) 重点分野

(イ) 保健 (日本・リベリア友好母子病院施設機能の復旧・強化) : 我が国が内戦前 (1981年) に無償資金協力により建設し、紛争によりその機能を破壊された同病院の本来の機能を復旧させ、また国内母子保健能力の向上を図る。

(ロ) 首都圏基盤の復旧 : 内戦で破壊された都市インフラの復興開発のために、短・中期的マスタープランを策定し、またこの結果に基づきインフラ整備を行っていく。

3. リベリアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のリベリアに対する無償資金協力は6.80億円（交換公文ベース）、技術協力は0.37億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款58.00億円、無償資金協力132.98億円（以上、交換公文ベース）、技術協力38.95億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、小型武器の管理のため、UNDPを通じた「ECOWAS諸国の小型武器管理計画」を実施した。また、蚊帳、マラリア治療薬、及び予防接種用ワクチン等を供与するためUNICEFを通じて「小児感染症予防計画」を実施した。このほか、学校再建事業を実施している日本のNGOに対し、日本NGO連携無償資金協力による事業資金の提供を実施している。リベリアにおける社会的弱者の食糧事情を改善するためWFPを経由した食糧援助も実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、行政、保健医療分野等で12名の研修員受入を実施した。

(4) その他

妊産婦・新生児の死亡率抑制のため、WHO、UNFPAを通じ、人間の安全保障基金を通じて「妊産婦・新生児死亡率抑制プロジェクト」に対する支援を実施した。さらに、若者の雇用のため、UNIDOを通じた「若者層を対象とした緊急雇用創出統合プログラム」を実施した。

4. 留意点

リベリアでは、長期間にわたる内戦が終結し、国連リベリアミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）の展開及び武器の取締りなどによって、首都モンロビアを中心として治安は安定しつつあるが、いまだに国土全体の治安を完全に回復できておらず、邦人の派遣を伴う援助については、当面モンロビアに限定して実施していく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	6.44	—
2004年	—	5.12	—
2005年	—	16.47	0.14 (0.14)
2006年	—	9.68	0.26 (0.14)
2007年	—	6.80	0.37
累計	58.00	132.98	38.95

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

リベリア

表-5 我が国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-	-	-	-
2004年	-	-	-	-
2005年	-	-	-	-
2006年	-	17.19(17.19)	0.20	17.40
2007年	-	12.21(11.97)	0.25	12.46
累計	24.03	70.70(29.16)	25.08	119.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 15.08	オランダ 2.88	英国 2.85	ノルウェー 1.94	フランス 1.74	0.02	26.95
2003年	米国 30.21	オランダ 8.98 ノルウェー 8.98	-	英国 7.63	スウェーデン 5.14	-	70.28
2004年	米国 102.51	英国 16.46	スウェーデン 12.53	ノルウェー 11.64	オランダ 8.62	-	162.95
2005年	米国 86.35	スウェーデン 14.79	英国 7.54	オランダ 7.20	ノルウェー 7.14	-	145.00
2006年	米国 88.39	日本 17.40	英国 15.27	スウェーデン 15.18	ドイツ 8.96	17.40	187.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 9.24	UNHCR 8.33	WFP 4.99	UNTA 2.60	UNICEF 1.48	-1.83	24.81
2003年	CEC 14.92	WFP 6.49	UNHCR 5.89	UNICEF 5.39	UNTA 1.95	1.60	36.24
2004年	CEC 30.36	UNDP 5.34	GFATM 5.06	UNICEF 3.17	WFP 3.07	2.92	49.92
2005年	CEC 52.99	UNHCR 14.22	GFATM 9.16	UNDP 4.13	UNICEF 3.78	3.17	87.45
2006年	CEC 44.24	GFATM 10.11	UNHCR 9.07	UNDP 4.17	UNICEF 4.05	9.15	80.79

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	58.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	88.47億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2003年	なし	6.44億円 緊急無償(児童兵のDDRR(武装・動員解除、リハビリおよび社会復帰)プロジェクト)(4.44) 食糧援助(WFP経由)(2.00)	留学生受入 1人
2004年	なし	5.12億円 平和構築：帰還民過密地区の再統合計画(UNHCR経由)(3.12) 食糧援助(WFP経由)(2.00)	なし

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	16.47億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） （2.59） 平和構築：リベリアにおける小型武器改修 及びコミュニティベースの開発促進計画 （UNDP経由） （2.32） 緊急無償（平和の定着：元児童兵社会復 帰・紛争後のコミュニティ支援（UNICEF 経由）） （7.26） 緊急無償（平和の定着：紛争避難民再定住 のためのコミュニティ支援（UNHCR経由）） （2.30） 食糧援助（WFP経由） （2.00）	0.14億円 （0.14億円） 調査団派遣 4人 （4人）
2006年		9.68億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.87） 平和構築：リベリア共和国の帰還民に対す る再統合支援計画（UNHCR経由）（3.02） 緊急無償（リベリアにおける紛争後の児童 保護と教育（UNICEF経由）） （2.51） 食糧援助（WFP経由） （2.00） 日本NGO支援無償（1件） （0.29）	0.26億円 （0.14億円） 研修員受入 11人 （8人） 調査団派遣 2人 （2人） 機材供与 13.28百万円 （13.28百万円） 留学生受入 1人
2007年	なし	6.80億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（2.00） 食糧援助（WFP経由） （4.80）	0.37億円 12人 調査団派遣 2人 機材供与 0.80百万円
2007年 度まで の累計	58.00億円	132.98億円	38.95億円 257人 31人 124人 354.39百万円 170人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。

プロジェクト所在図

ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア

